

# 第2期中期経営計画 《概要》

一般財団法人秋田県建設・工業技術センター

## 第1 計画の策定にあたって（策定の趣旨、計画期間）

現計画の計画期間が終了するほか、当センターを取り巻く環境の変化を踏まえ、現状と課題を把握・分析しつつ2035年の目指す姿を明らかにし、その着実な推進と進行管理を行うため、第2期計画を策定する。

計画期間：令和8年度～12年度（5年間）

## 第2 当センターの現状や課題、社会情勢の変化

- |                          |                  |
|--------------------------|------------------|
| 1 社会資本整備に係る国の動向          | 5 県、市町村の建設事業費の推移 |
| 2 公共工事の品質の確保やICT技術等の活用   | 6 県、市町村の技術職員数の推移 |
| 3 人口減少、少子高齢化と建設分野の担い手不足  | 7 働きやすい就労環境の整備   |
| 4 関連事業の秋田県総合計画に基づく施策の方向性 | 8 経営状況           |

## 第3 経営理念と目指すべき姿

経営理念：Ⅰ 信頼と技術力をもとに、安全・安心で持続可能な地域社会の構築に貢献する      Ⅱ 運営の効率化や収益の安定を図るなど、持続可能な法人経営に努める

目指すべき姿 ～2035年の将来像～

## 第4 事業展開の基本方針と重点事業

### 基本方針1 持続可能なインフラマネジメントに向けた発注者支援業務の強化

（重点）工事発注図書作成、工事の施工監理、市町村の道路インフラメンテナンスの包括支援、維持管理の効率化に向けての支援

### 基本方針2 DXの戦略的な推進による生産性や顧客満足度等の向上

（重点）業務全般に係るICT、デジタル技術の導入推進、試験分析業務のDX化

### 基本方針3 自然災害の早期復旧に向けた支援の強化

（重点）市町村に対する技術的な支援、積算・施工監理等の支援

### 基本方針4 建設分野における調査研究活動を通じた人材育成と地域貢献

（重点）建設分野に関する調査研究

## 第5 各主要事業別の実施方針

### 1 公共工事発注業務支援事業（収益事業）

- 工事発注図書作成（積算）
  - 市町村シェアの拡大、業務効率化による精度向上
- 工事の施工監理
  - 担当職員の育成、積算と施工監理の一体的受託の拡大
- 公共事業積算システムの共同利用と積算データ保守管理
  - 市町村ニーズ把握等による利用者の満足度向上
- 道路施設点検等包括発注支援
  - 市町村要望への的確な対応や効率的な執行の実施
  - 研修等による自治体職員の点検技術力の向上
- 市町村の道路インフラメンテナンスの包括支援
  - パッケージ型支援事業による市町村の老朽化対策の支援
- 総合評価技術審査支援
  - 業務依頼が集中した際も対応できる態勢づくり

### 2 公益目的支出事業

- 建設技術・建設事業に関する研修・講習及び支援
  - 関係者のニーズ把握、各種研修の計画的開催
- 建設分野に関する調査研究
- 市町村に対する技術的な支援
  - 被災した市町村への支援活動（災害復旧サポート事業）
- 秋田県道路台帳の整備
  - ICT関連の情報収集とその活用による業務の効率化
- 維持管理の効率化に向けての支援
  - 市町村橋梁補修への支援（研修会、アドバイザー業務）
- 試験分析
  - 業務の効率化・生産性の向上、新規試験需要の開拓

## 第6 組織、人員（確保、育成）

### 1 現状と課題

- 年齢構成の偏りがあるほか、採用者数は目標に達成せず
- 今後の業務遂行に当たり更なる技術研鑽と経験が必要

### 2 今後の方針

- 職場環境の整備
  - 業務体制の整備
    - 災害発生時など不測の事態に柔軟に対応できる組織的なバックアップ体制の構築とBCP等の策定
  - 働き方改革の推進による企業としての魅力向上
    - 育児・介護等を目的としたテレワークの継続や各種福利厚生制度の充実
    - 「健康経営優良法人認定」の取得継続や執務環境の改善等
- 人材の確保・育成
  - 人材育成に係る基本方針の作成や職員の自己実現に向けた支援等の取組を推進
  - 職員の計画的な採用
    - 新卒採用における試験区分の拡大や試験日程の前倒し
    - 年齢構成の適正化等に向けた職務経験者採用の実施
    - 高専、高校への訪問PRやインターシップ等の実施
  - 職員研修・調査研究活動の充実
    - 各種研修への参加の啓発、県への職員派遣の継続
    - 関係機関等が連携・共同して行う調査研究活動への支援
  - 職員のキャリア形成の支援
    - マルチ人材の育成のためのジョブローテーションや業務分担の配慮
    - 技術資格取得に向けたインセンティブの強化

## 第7 収支計画

### 【現状と課題】

- 新法人移行後12年間で、10カ年は黒字決算
- 積算業務が収益全体の約7割を占め、アンバランスが顕著

### 1 収支計画作成の基本的考え方

- 各年度の収支バランスの均衡を図りながら黒字基調の確保を目指す

### 2 経常収益及び経常費用

- 経常収益
  - 工事発注図書作成事業の市町村シェア拡大等を図り、第8に掲げる目標値の達成を目指し収益増加に努める
- 経常費用
  - 管理費等の経費削減を図り全体で支出額の抑制に努める

### 3 収支計画

- 一般正味財産増減額で進行管理する

## 第8 計画の進行管理

### 1 計画の進行管理

- 毎年度末に事業及び経営状況を評価し、評価結果は次年度以降に事業内容や経営の見直し等に反映させる

#### ◆数値目標（8項目）

工事発注図書作成件数、市町村橋梁点検包括発注橋梁数  
公設連携試験の年間受託件数、テレワーク利用者数 等

### 2 計画の見直し

- 見直しは概ね5年度毎に実施する